

記憶を力に未来を創る 機関連携で挑む大災害への備え

活動概要



兵庫県こころのケアセンター

人と防災未来センター
(西館)

研究戦略センター
(東館)



公益財団法人
ひょうご震災記念21世紀研究機構
Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Institute

震災の教訓を活かし、減災社会・共生社会づくりを支えます



理事長

牧村 実

令和8年4月、私ども公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構は設立20周年を迎えました。

機構のミッションは、阪神・淡路大震災から得た教訓を踏まえ、南海トラフ地震など将来の大災害に備えるとともに、21世紀の新しい社会の創造に寄与していくことにあります。

このため機構は、震災の経験と教訓、そして記憶を風化させないよう、様々な事業に取り組んでまいりました。現在、我々はまさに「大災害の時代」に直面しており、台風、豪雨、地震など、災害はいつ、どこで起こるか分からないという現実を目の当たりにしています。このような時代だからこそ、大規模災害に備えるため、今一度原点に戻り、あるべき姿から

注力すべきテーマを絞り、速やかに取り組んでいかねばなりません。

機構では設立以来、4年ごとの中期目標・計画を定めて取組を進めてきました。

令和8年は第6期の中期目標・計画がスタートする年です。この中期目標・計画の策定にあたっては、4年後の令和12年(2030年)にありたい姿をイメージし、取り組む事業を「構想2030」としてまとめ、それをバックキャストする形で中期目標・計画を策定しました。

構想の基本コンセプトは「記憶を力に未来を創る～機関連携で挑む大災害への備え～」です。この新たな中期目標・計画に基づいて、①巨大災害への備えや共生社会づくりに関する政策研究を行う「研究戦略センター」、②災害ミュージアムでの迫力ある展示と実践的な防災研究や防災人材育成を行う「人と防災未来センター」、③災害等に起因するトラウマ・PTSDの研修・調査研究や相談・診察などを行う「こころのケアセンター」の3つのセンターが、その専門性を発揮しつつ一体となって、防災・減災の研究や被災地支援などに取り組んでまいります。

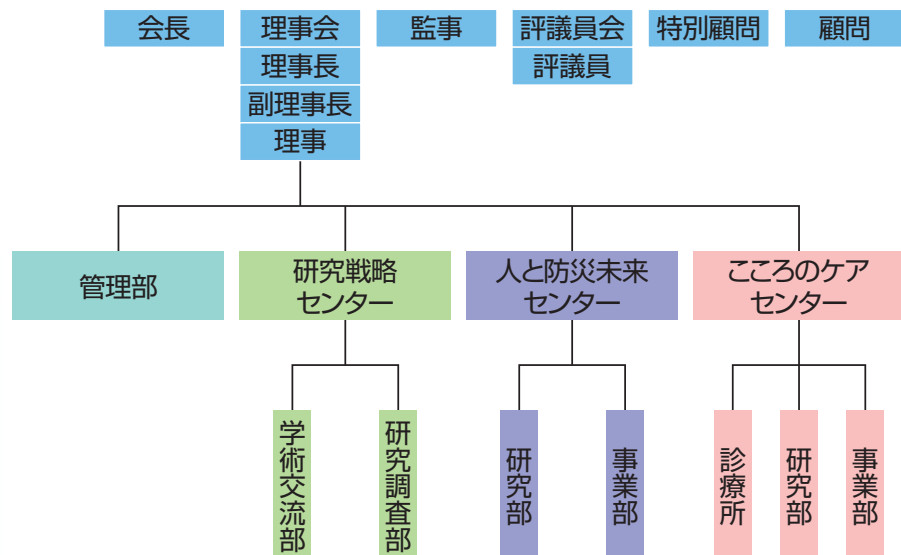
機構が所在するHAT神戸には、阪神・淡路大震災を契機として20近くの国際機関や研究・専門機関が集積し、国際防災・人道支援協議会(DRA)を形作っています。政策指向型の総合的・実践的シンクタンクとして、これらの機関をはじめ、兵庫県や大学との連携を一層密にし、これらの活動の成果を広く発信するとともに、行政や地域の取り組みに活かしていくことで、安全・安心なまちづくりや共生社会の実現に努めてまいります。

基本財産・組織

基本財産 10億円

基本財産出捐団体

兵庫県、神戸市、尼崎市、明石市、西宮市、洲本市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、三木市、川西市、南あわじ市、淡路市、(財)21世紀ヒューマンケア研究機構



事業内容

研究戦略センター



センター長
御厨 貴

機構設立から蓄積してきた知見や全国的ネットワークを通じて、全国の多彩な研究機関、研究者との連携を図り、先導的な研究を戦略的にコーディネートしながら、「安全安心なまちづくり」と「共生社会の実現」に関する研究に取り組みます。

また、研究成果や機構の活動を、多様な媒体により広く情報発信するとともに、県内外の研究者や研究機関とのネットワークを生かしたシンポジウム等をマスメディアと連携して開催することにより、全国に向けて積極的に発信します。

さらには、県民の学習ニーズに応える連続講座の開催、アジア・太平洋の大学間の留学生や研究者の交流推進など、知的交流基盤の充実に取り組みます。

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター



センター長
河田 恵昭

阪神・淡路大震災の経験と教訓の継承、災害文化の形成、地域防災力の向上、防災政策の開発支援を図り、減災社会の実現に貢献するため、兵庫県が国の支援を得て平成14年4月に設置した「人と防災未来センター」の運営を行います。

当センターでは、災害ミュージアムとして阪神・淡路大震災に関する資料の展示、収集・保存のほか、実践的な防災研究や防災人材育成を推進するとともに、世界的な防災・減災・縮災の情報発信、ネットワーク拠点として活動します。

兵庫県こころのケアセンター



センター長
加藤 寛

阪神・淡路大震災を契機とした、被災者や被害者のトラウマ(心的外傷)、PTSD(心的外傷後ストレス障害)などの「こころのケア」に関する取り組みを踏まえ、兵庫県が平成16年4月に設置した「こころのケアセンター」の運営を行います。

当センターでは、「こころのケア」に関する研究や研修、相談、診療などを実施するとともに、いのちの尊厳と生きる喜びを高める「ヒューマンケア」の理念に基づく講座を実施します。

主な事業



政策研究会



自治体災害対策全国会議

主な事業



BEYOND30+



ジオ&スカイホール

主な事業



DPAT 研修



DPAT 研修：避難所支援の演習

●研究調査

- ・南海トラフ地震等の巨大災害への備えに資する「巨大災害に備える政策研究」の実施
- ・パンデミックによる社会生活の変容を見据えた「ポストコロナ社会に関する政策研究」の実施
- ・防災DXに関する研究調査

●研究助成

- ・HAT 神戸に集積する研究機関等の共同研究及び若手研究者の育成のための助成

●シンポジウム等の開催

- ・21世紀減災社会シンポジウムの開催
- ・21世紀文明シンポジウムの開催
- ・「アジア太平洋研究賞」による顕彰
- ・自治体災害対策全国会議の開催支援

●展示

- ・阪神・淡路大震災の経験や教訓、防災知識や自然災害に備える力の習得に役立つ情報を発信

●震災の教訓を次世代に伝えるための 震災資料の収集・保存と活用

- ・阪神・淡路大震災や防災に関する資料等の収集、整理、データベース化

●災害対策専門職員の育成

- ・地方自治体における災害対応の中核を担う人材を育成する災害対策専門研修の実施

●研究

- ・研究員（精神科医、公認心理師等）による、こころのケアに関する実践的研究の実施

●人材養成・研修

- ・こころのケアに携わる保健・医療・福祉・消防・警察関係者等を対象とした各種研修の実施
- ・ヒューマンケアの理念に基づき、県民向けのヒューマンケア実践普及講座の実施や、専門的人材としての兵庫県音楽療法士認定

●情報の発信

- ・研究情報誌「21世紀ひょうご」の発行
- ・ニューズレター「Hem 21」の発行
- ・ホームページの運営

●学術交流の推進

- ・ひょうご講座の開催
- ・HUMAP (Hyogo University Mobility in Asia and the Pacific) 構想の推進

●実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

- ・防災専門家を育成するため、若手研究員による震災の応急対応や復旧・復興に活かせる実践的・総合的な調査研究の実施

●災害対応の現地支援／調査

- ・大規模災害発生時に、災害対応の実践的・体系的な知識を有する人材を災害対策本部等に派遣し、情報提供や助言を実施

●交流・ネットワーク

- ・国際防災・人道支援協議会(DRA)事業の支援
- ・防災100年えほんプロジェクトの推進

●相談・診療

- ・こころのケアに関する専門的な相談に応じる相談室を設けるとともに、精神科医による診察、治療等を行う附属診療所を運営

●情報の発信・普及啓発

- ・こころのケアに関するシンポジウムの開催や冊子の発行等による研究成果や情報の発信

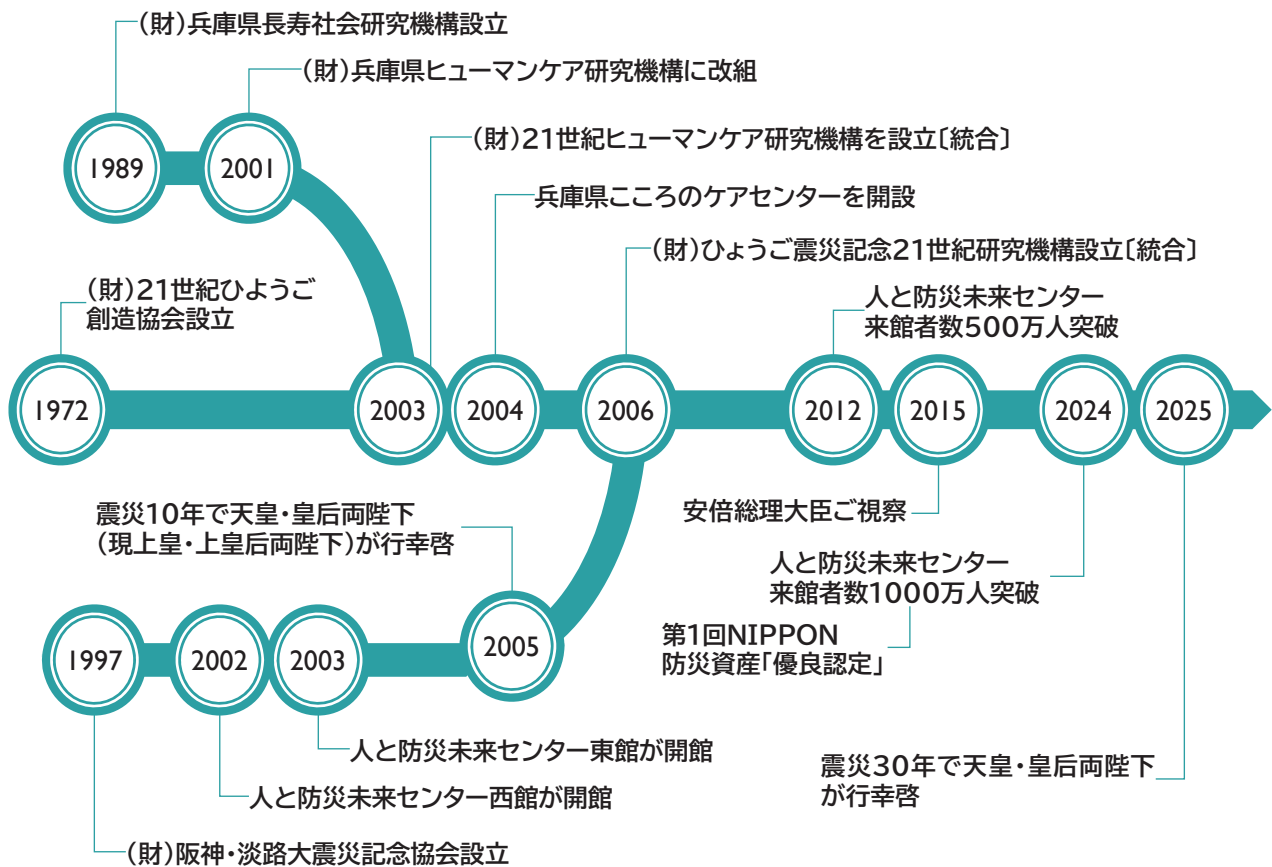
●連携・交流

- ・関係機関等との連携を図るとともに、災害、事件、事故発生時等にこころのケアに関する支援チーム(DPAT)を派遣

● 主な役員等

役職	氏名	職名	役職	氏名	職名
会長	齋藤 元彦	兵庫県知事	研究戦略センター長	御厨 貴	東京大学名誉教授
理事長	牧村 実	川崎重工業株式会社顧問 (公財)新産業創造研究機構理事長	人と防災未来センター長	河田 恵昭	関西大学特別任命教授・ 社会安全研究センター長
副理事長	高坂 誠	兵庫県立大学学長	研究統括	大西 裕	神戸大学大学院法学研究科教授
	野北 浩三				
理事	加藤 寛	[こころのケアセンター長]	特別顧問	井戸 敏三	(前兵庫県知事)
	白井 重孝	[管理部長]			
	計倉 浩壽	[研究戦略センター 副センター長兼学術交流部長]	顧問	久元 喜造	神戸市長
	高見 隆	[人と防災未来センター 副センター長] (総括担当)			
監事	楠山 泰司	兵庫県商工会議所連合会専務理事	参与	阿部 茂行	同志社大学名誉教授
	野澤 素子	株式会社北摂コミュニティ開発 センター監査役			

● 沿革





公益財団法人 ひょうご震災記念21世紀研究機構

管理部/研究戦略センター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番2号 東館
電話：078-262-5580 (管理部)
電話：078-262-5570 (研究戦略センター研究調査部)
電話：078-262-5713 (研究戦略センター学術交流部)

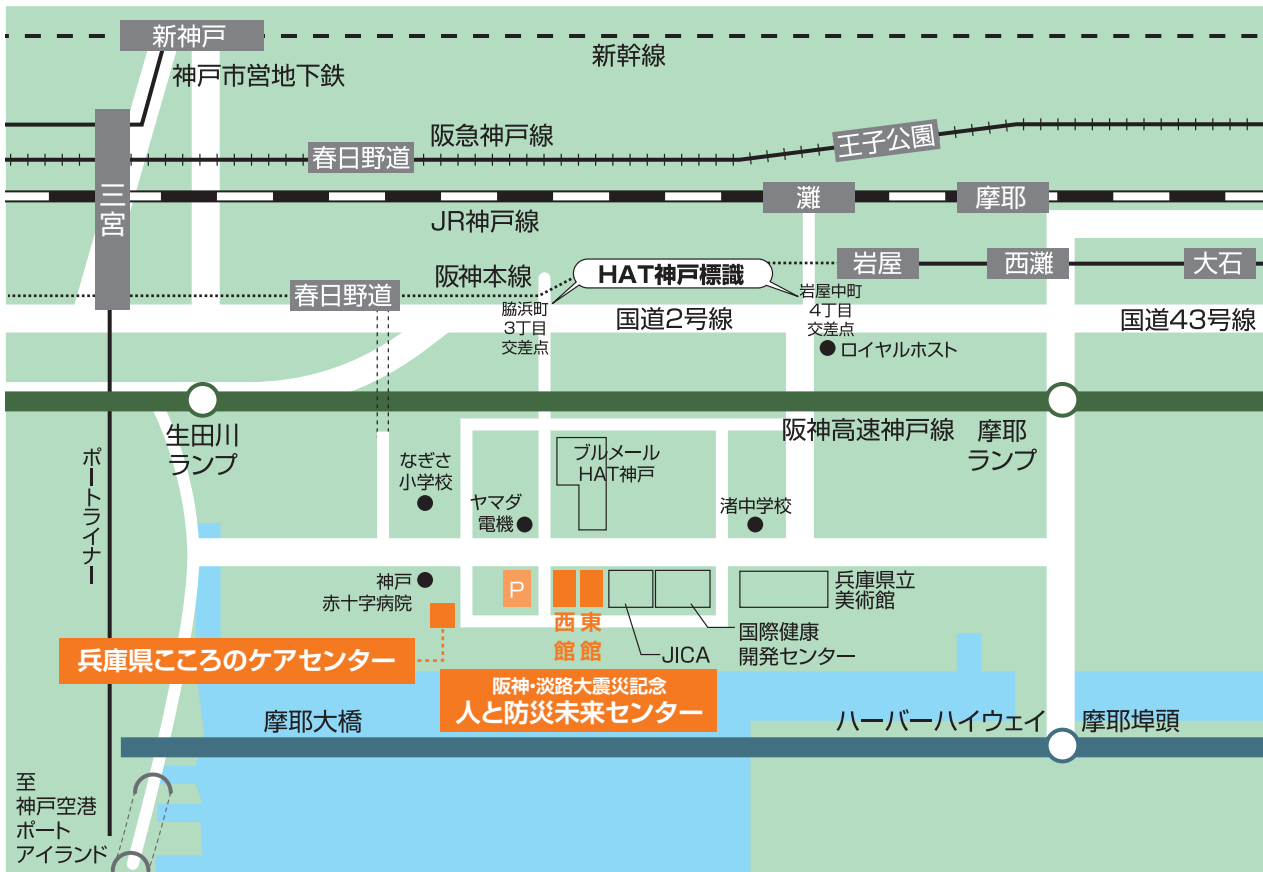
阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番2号 西館
電話：078-262-5068
電話：078-262-5050 (観覧案内)

兵庫県こころのケアセンター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1丁目3番2号
電話：078-200-3010

各施設案内マップ



当機構は、文部科学大臣より「科学研究費補助金」を受けられることができる研究機関の指定を受けています。(機関番号:84504)